

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

消費税減税、来年から2年間実施

8月5日に行われた臨時閣議で、飲食料品の消費税率は2027年4月から2年間、現行の8%から1%に引き下げる基本方針を決定した。税率引下げは消費税が導入された1989年以来38年ぶり。税率1%相当となる年間約6千億円を中低所得者に現金給付することも閣議決定され、飲食料品にかかる消費税を実質ゼロとする。2年後の減税終了後、所得連動の新たな給付制度を導入し、税や社会保険料の負担が大きい中低所得者の手取りを増やすとしている。

2026上半期経常黒字、17兆円超

財務省は2026年上半期の国際収支速報で経常収支の黒字額は前年同期比22.5%増の17兆4292億円となったと発表した。上半期の黒字額は比較可能な1985年以降で41年ぶりに最大となった。黒字となった最大の要因は海外投資による配当金が上半期としては過去最大となる20兆4914億円と拡大したことなどが挙げられた。また、貿易収支は輸出が好調だったことに加え、中東情勢の混乱から原油の輸入が減少したことが挙げられている。

日銀、7月企業物価指数は7.2%上昇

日銀は7月の国内企業物価指数（2020年平均＝100）は前年同月比7.2%上昇の135.8だったと発表した。2カ月連続の7%台の高水準で、背景には中東情勢の悪化で値上がりが続いていたナフサなどの石油・石炭製品の伸び率は下がったものの、電力・都市ガスなどが上昇した。日銀は物価高が原油価格にとどまらず、幅広く波及することに警戒感を強め、同行の担当者は「7月だけの動きであり、高い水準であることには変わりはない」とみている。

実質賃金、6カ月連続でプラスに

厚生労働省は6月の毎月勤労統計調査で、物価変動を考慮した実質賃金は前年同月比1.6%増となったと発表した。6カ月連続でのプラスで、6カ月以上増加は2021年（2～8月の7カ月連続）以来となる。ただ、足元では中東情勢の悪化から原油由来の材料価格のコスト増や価格転嫁の進み方に値上げが懸念され、同省担当者は「動向を注視する」としている。名目賃金に当たる現金給与総額は前月比3.4%増の53万円1677円だった。

農産物輸出額、2年連続で過去最高

農林水産省が発表した2026年上半期（1～6月）の農林水産物・食品の輸出額は8977億円だった。前年同期比10.9%増となり、上半期としては2年連続で過去最高を記録した。輸出先の上位である米国や香港など10カ国・地域全てで前年同期を上回っていた。品目別では世界的な抹茶ブームを背景に緑茶が前年同期比約84%の増加で際立っている。同省ではインバウンド（訪日客）の増加に伴い、日本食の認知度が向上するとともに、健康志向の高まりが農林水産物・食品の輸出に寄与したとみている。

大手企業の賃上げ率、5.37%

経団連が発表した2026年春闘の最終集計で、定期昇給やベースアップを含む大手企業の月給の平均賃上げ率は5.37%だった。3年連続で5%を超えたことになり、平均引き上げ額は1万9752円だった。人手不足を背景とした賃上げの広がりや好調な企業業績に従業員へ還元する動きが挙げられている。賃上げ率は製造業が5.36%、非製造業が5.38%だった。担当者は「中東情勢などのリスクはあるものの、賃上げの勢いを定着させたい」と話し、賃上げ定着に向けての姿勢を見せている。

若年層の4割、今後日本が戦争可能性大

日本世論調査会が行った郵送方式の世論調査で、日本が今後、戦争する可能性が「大いにある」「ある程度ある」と答えた30代以下の若年層は43%だったことが分かった。中年層（40～50代）が31%、高年層（60代以上）が30%で、若年層が1割強ほど高かった。また、今後10年以内に世界のどこかで核兵器が戦争で使用される可能性が「大いにある」「ある程度ある」と答えた若年層は75%で、中年層の63%、高年層の58%より多くなっていた。

ゲーム依存、若年層の10%で生活に支障

国立病院機構久里浜医療センターの調査によると、ゲームのやり過ぎで日常生活が困難になる「ゲーム行動症」（ゲーム依存）と疑われる人が若年層（10～29歳）で10.3%に上ることが分かった。7年前の同規模調査から約5%増えていた。ゲーム行動症は、日常生活よりもゲーム優先の行動様式となり、学業や健康に問題が生じててもゲームを続ける特徴があり、世界保健機構（WHO）が2019年に依存症と認定していた。